

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第115期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 日東富士製粉株式会社

【英訳名】 NITTO FUJI FLOUR MILLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下嶋正雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目3番17号

【電話番号】 東京(03)3553局 8781番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 後藤昌之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番17号

【電話番号】 東京(03)3553局 8781番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 後藤昌之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	56,696	52,483	49,054	50,055	47,770
経常利益	(百万円)	2,357	2,815	2,234	1,344	1,553
当期純利益	(百万円)	1,204	2,045	1,261	870	994
包括利益	(百万円)			1,122	1,040	1,470
純資産額	(百万円)	19,772	21,347	21,914	22,633	23,868
総資産額	(百万円)	36,077	35,438	38,781	38,358	39,941
1株当たり純資産額	(円)	430.58	465.60	478.15	493.86	520.11
1株当たり 当期純利益金額	(円)	26.23	44.56	27.53	18.98	21.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	54.8	60.2	56.5	59.0	59.7
自己資本利益率	(%)	6.1	10.0	5.8	3.9	4.3
株価収益率	(倍)	11.1	7.9	11.3	16.1	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	157	5,481	3,203	731	4,963
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,758	350	1,817	636	664
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,113	2,744	955	722	1,623
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	2,598	5,024	5,448	3,347	6,154
従業員数	(名)	706 (1,513)	721 (1,661)	723 (1,727)	720 (1,766)	753 (1,751)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	46,632	42,445	38,560	39,204	36,835
経常利益	(百万円)	2,068	2,261	1,712	971	1,064
当期純利益	(百万円)	1,138	1,621	1,036	663	698
資本金	(百万円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
発行済株式総数	(株)	46,923,646	46,923,646	46,923,646	46,923,646	46,923,646
純資産額	(百万円)	18,671	19,835	20,158	20,665	21,525
総資産額	(百万円)	32,756	31,704	34,416	33,723	34,985
1株当たり純資産額	(円)	406.61	432.63	439.83	450.93	469.74
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	8.00 (3.00)	12.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	24.78	35.31	22.61	14.48	15.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	57.0	62.6	58.6	61.3	61.5
自己資本利益率	(%)	6.1	8.4	5.2	3.3	3.3
株価収益率	(倍)	11.7	10.0	13.7	21.1	20.7
配当性向	(%)	32.3	34.0	31.0	48.3	45.9
従業員数	(名)	457 (138)	467 (148)	462 (164)	464 (161)	458 (146)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第112期の1株当たりの配当額12円には、記念配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

- 大正3年3月 埼玉県熊谷市に松本米穀製粉(株)として設立
- 昭和5年12月 日東製粉(株)と改称、名古屋市の名古屋製粉(株)を合併し名古屋工場と称す
- 昭和13年6月 埼玉県深谷市の埼玉興業(株)を合併し深谷工場と称す
- 昭和13年8月 東京証券取引所に上場
- 昭和29年12月 東京芝浦の中央製粉(株)を合併し東京工場と称す
- 昭和35年10月 東京晴海工場完成、東京工場を閉鎖集約
- 昭和38年10月 東京証券取引所上場規定変更に基づき、市場第二部に指定
- 昭和39年4月 三菱商事(株)と総代理店契約を締結
- 昭和45年5月 日東運輸倉庫(株)(100%出資連結子会社)を設立
- 昭和48年8月 東京晴海工場に製粉工程1ラインを増設し熊谷工場を閉鎖集約
- 昭和52年5月 日東フーズ・サービス(株)(後に日東フーズ(株)と改称、100%出資連結子会社)を設立
- 昭和54年3月 旧名古屋工場を閉鎖、愛知県知多市に名古屋工場を新設
- 昭和55年9月 東京証券取引所市場第一部に指定
- 昭和57年11月 深谷工場を閉鎖、埼玉県熊谷市に埼玉工場を新設
- 平成元年3月 東京晴海工場を閉鎖、東京都大田区に東京工場を新設
- 平成元年6月 埼玉県熊谷市に埼玉食品工場を新設
- 平成10年8月 埼玉県熊谷市に食品開発センターを新設
- 平成12年3月 隅田商事(株)を連結子会社化(出資比率49.1% 財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用)
- 平成15年4月 (株)さわやかの全株式を取得
- 平成15年7月 日東フーズ(株)と(株)さわやかを合併(合併後の名称を(株)さわやかと称す、100%出資連結子会社)
- 平成18年4月 富士製粉(株)と合併、合併後の名称を日東富士製粉(株)と称す
- 平成18年4月 日東運輸倉庫(株)と富士製粉運輸(株)を合併(合併後の名称を日東富士運輸(株)と称す、100%出資連結子会社)
- 平成18年6月 三菱商事(株)と共同でベトナムにプレミックス製造の合弁子会社Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.を設立(85%出資非連結子会社)
- 平成19年6月 三菱商事(株)による株式の公開買付けにより同社が親会社となる
- 平成19年10月 連結子会社隅田商事(株)の株式を追加取得し、100%出資連結子会社とする
- 平成21年3月 (株)増田製粉所の発行済株式総数の28%を取得し、同社と業務提携契約を締結
- 平成23年11月 非連結子会社Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.に追加出資(出資比率94.7%)
- 平成24年3月 水産飼料事業を日本農産工業(株)に譲渡
- 平成24年4月 Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.を連結子会社化(出資比率94.7%)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446	物品の売買 貿易業		65.0	当社製品販売の総代理店 役員の兼任等 有
(連結子会社) 日東富士運輸(株)	東京都大田区	25	運送事業	100.0		当社の原料小麦及び製品の運送 をしています。 役員の兼任等 有
(株)さわやか	東京都中央区	200	外食事業	100.0		役員の兼任等 有
隅田商事(株)	東京都中央区	26	製粉及び食品 事業	100.0		当社の製品を販売しています。 役員の兼任等 有
Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.	Binh Duong Province, Vietnam	1,305 億VND	食品事業	94.7		役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社) (株)増田製粉所	兵庫県神戸市 長田区	500	製粉及び食品 事業	30.9		当社と業務提携契約を締結して おります。 役員の兼任等 有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、主にセグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 隅田商事(株)及びNitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.は特定子会社であります。
- 3 連結子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。なお、三菱商事(株)及び(株)増田製粉所は、有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 (株)さわやかについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントの外食事業売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 隅田商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,723百万円
	経常利益	130百万円
	当期純利益	79百万円
	純資産額	826百万円
	総資産額	2,095百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
製粉及び食品事業	534 (146)
外食事業	133 (1,580)
運送事業	86 (25)
合計	753 (1,751)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、派遣社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
458 (146)	41.5	18.7	6,008,646

セグメントの名称	従業員数(名)
製粉及び食品事業	458 (146)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、連結財務諸表を作成する当社のみ組織されております。

労働組合の状況は次のとおりであります。

名称	日東富士製粉労働組合
組合員数	331名(平成25年3月31日現在)
上部団体	日本食品関連産業労働組合総連合会

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、主力事業である製粉及び食品事業につきまして、外国産小麦の政府売渡価格が昨年4月に平均15%引き下げられましたが、米国の天候不順等の影響から穀物相場が急上昇した影響を受け、10月には平均3%引き上げられました。これに伴い、当社においても二度にわたる小麦粉価格の改定を行いました。

外食事業におきましては、原材料価格の高騰や、電気料金の値上がり等の影響を受け、難しい事業運営を強いられました。

このような状況下、当社グループでは、お客様のニーズに応えた商品開発への取り組みや、提案型営業の推進など「製造・販売・研究開発」の三位一体による業務拡大に努めました。また、三菱商事グループ各社との連携を強化し、関連会社の株式会社増田製粉所とのシナジー効果も生産・物流・販売各分野において拡大しております。生産面では昨年10月にベトナムの海外子会社であるNitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.のプレミックス工場を増強させるとともに、倉庫・アプリケーションスペースの拡張を行い、供給体制を更に強化いたしました。

さらに、企業の社会的責任として、全社レベルで認証を取得している「ISO22000」及び「ISO14001」を活用した、食品安全及び環境マネジメントシステムの運用に取り組んでおります。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は477億7千万円と前年同期に比べ22億8千4百万円（4.6%）の減収となりましたが、営業利益は11億7千7百万円と前年同期に比べ1億9千2百万円（19.6%）の増益、経常利益は15億5千3百万円と前年同期に比べ2億8百万円（15.5%）の増益となりました。当期純利益も9億9千4百万円と前年同期に比べ1億2千4百万円（14.3%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

製粉及び食品事業

当事業部門におきましては、主力の小麦粉の販売数量は若干増加しましたが、昨年3月に実施した水産事業譲渡の影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。しかしながら物流の改善や経費削減効果に加え、今期から連結対象としたベトナム子会社(Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.)の売上及び利益が順調に推移したこともあり、営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は406億3千3百万円と前年同期に比べ23億9千6百万円（5.6%）の減収となりましたが、営業利益は9億3千8百万円と前年同期に比べ2億3千7百万円(34.0%)の増益となりました。

外食事業

当事業部門におきましては、ケンタッキーフライドチキンが順調に推移したことにより、売上高は前年同期を若干上回りましたが、原材料価格の高騰や、電気料金の値上がり等の影響を受け、営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は68億9千4百万円と前年同期に比べ8千7百万円（1.3%）の増収となりましたが、営業利益は1億3千万円と前年同期に比べ5千3百万円(29.2%)の減益となりました。

運送事業

当事業部門におきましては、当社グループ外からの運賃収入が増加しましたが、営業利益は省エネ運転の実施等経費削減に努めたものの減少しました。

この結果、売上高は2億4千2百万円と前年同期に比べ2千4百万円（11.4%）の増収となりましたが、営業利益は9千1百万円と前年同期に比べ2百万円（2.6%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は61億5千4百万円と前年同期に比べ28億7百万円(83.9%)増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益15億2千万円、減価償却費12億1百万円、仕入債務の増額12億1千5百万円等により資金が増加した結果、営業活動キャッシュ・フローは49億6千3百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入3億円等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出7億8千3百万円、無形固定資産の取得による支出1億8百万円等により資金が減少した結果、投資活動によるキャッシュ・フローは6億6千4百万円の資金減少となり、当連結会計年度に使用した資金は前年同期に比べ2千7百万円(4.3%)増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済による支出13億円、配当金の支払3億2千万円等の結果、財務活動によるキャッシュ・フローは16億2千3百万円の資金減少となり、当連結会計年度に使用した資金は前年同期に比べ9億円（124.6%）増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製粉及び食品事業	34,616	2.3
合計	34,616	2.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
製粉及び食品事業	40,633	5.6
外食事業	6,894	1.3
運送事業	242	11.4
合計	47,770	4.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事(株)	27,398	54.7	26,886	56.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「お客様、株主、従業員、社会のいずれからも信頼され、安全・安心で健康的な食文化に寄与する企業」であることを、経営の基本方針としております。

これは、安全・安心の管理を絶対条件としつつ、お客様に喜んでいただける新商品の開発やきめ細かい対応により営業基盤の拡大を図る一方、業務効率の改善を強力に推進し利益向上に努め、これを還元していくことを基本としております。

また併せて、お客様からも信頼される骨太な社員の育成を図り、社内体制を引締め、企業の社会的責任を果たす方針でもあります。

製粉及び食品事業におきましては、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が平均9.7%値上げされ、6月20日より業務用小麦粉の価格改定を行いました。国内小麦粉市場は少子高齢化や人口減少から販売競争の激化が懸念されるなか、難しい事業運営が予想され、更なる競争力の強化を図る必要があります。

外食事業におきましては、業界内での競争激化と消費者の節約志向が続くなか、原材料価格の上昇等の対応策として、各店舗に合わせた効果的な事業運営が必要とされています。

このように当社グループを取り巻く環境は今後一層厳しくなることが予想されますが、「製造・販売・研究開発」が三位一体となって効率化を追求し、お客様のニーズに応えた商品開発に取り組むとともに、引き続き三菱商事グループ各社との連携の強化や関連会社とのシナジー効果を高め業績拡大に努めてまいります。

(1) 中核事業のシェアアップ

当社グループの中核事業である、小麦粉及びミックス粉のシェアアップを図ります。従来より展開している「組織の壁を越えて営業基盤の拡大を図れ」を基本方針として、製造・販売・研究開発が一体となった新製品開発や提案型営業に全社員のベクトルを揃えるとともに、積極的な営業活動を図り新規顧客開拓を促進してまいります。

(2) 環境問題への取り組みと安全・安心に係わる体制の強化

当社は、食品安全マネジメントシステム「ISO22000」と環境マネジメントシステム「ISO14001」を効率的に運用し、食品安全と品質管理の徹底とともに、環境への取り組みも意識した製品提供に取り組んでまいります。

(3) ローコストオペレーションの推進

生産、販売、物流等あらゆる分野で業務を見直すことによりローコストオペレーションを推進するとともに、生産設備、管理システムの整備等、事業インフラ基盤を強化するために、積極的に投資してまいります。

(4) 内部統制の強化及びコンプライアンスの徹底

内部統制システムを通して財務報告の信頼性を確保するとともに、コンプライアンスの徹底によりリスクや環境変化に強い組織を構築してまいります。

(5) 企業グループのシナジー極大化

三菱商事株式会社の国内外のバリューチェーンの活用や株式会社増田製粉所との業務提携によるシナジーの極大化を図ってまいります。

外食事業を展開している株式会社さわやかにつきましては、製粉業とのシナジー効果が期待できる「KFC」店において、店舗運営の効率化をさらに推進し業容拡大に努めるとともに、不採算店の整理、新店舗の出店をバランス良く展開してまいります。

運送事業を行っている日東富士運輸株式会社につきましては、環境問題や乗務員教育への取り組みを通して物流企業としての品質向上に努めてまいります。また、収益向上に向けて、日東富士製粉株式会社以外の荷主の新規開拓、配送網の再編成等、経営の効率化を図ってまいります。

(6) 海外の事業展開

三菱商事株式会社と共同で設立したミックス粉の製造・販売会社「Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.」は、平成19年5月に生産を開始し、平成21年12月期の最終利益で黒字を確保しました。その後も業績は順調に推移し販売量が増加していることから、設備の増強を図り安定供給の体制を整えております。高品質で競争力のあるミックス粉を、ベトナムを含むアジア地域へ製造拠点移転が進む日系冷凍食品メーカー等へ安定的に供給することにより、営業基盤拡大に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの主要な事業は、製粉及び食品の製造・販売業ならびに外食事業であり、震災等により主力工場が壊滅的な打撃を受けた場合、原料・製品面等において不測の事態が発生した場合、原料小麦仕入価格や制度の大幅な改定が行なわれた場合、デフレほか国内景気の影響を受け主要製品の出荷変動や単価下落が発生した場合、海外事業展開において政治あるいは経済の不測の事態が発生した場合には、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、連結子会社である株式会社さわやかは、外食事業としてKFCや各種レストラン等の店舗展開をしており、新型インフルエンザやBSE等が発生した場合は、その経営成績に大きな影響が発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 昭和39年4月、三菱商事株式会社と当社製品販売について総代理店契約を締結し、現在に至っております。

(2) 東京都と東京工場敷地29,373.07㎡について土地賃貸借契約(賃貸借期間 昭和61年11月18日から30年間)を締結しております。

(3) 平成21年3月、株式会社増田製粉所と業務提携契約を締結しております。

(連結子会社)

株式会社さわやかは、昭和47年7月、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社とコーネルサンダース・ケンタッキー・フライド・チキン等に関するフランチャイズ契約を締結し、現在に至っております。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)において、研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。

(製粉及び食品業)

当社の研究開発活動は中央研究所が中心になり、新製品の開発、小麦粉の用途開発、新素材の研究及び商品化を行っております。

当連結会計年度も、小麦粉需要が伸び悩み、低価格志向が継続している中、お客様のニーズに的確かつ迅速に対応した開発、新技術の開発を目標に、お客様及び関連部門との連携を密にして研究開発を行ってまいりました。

中央研究所の研究開発活動は次のとおりであります。

惣菜用業務用ミックスでは、量販店やコンビニで販売される年末天ぷら用の「天ぷら粉」や量販店のバックヤードで使用される「天ぷら粉」、「唐揚げ粉」が採用になりました。またファーストフードに対し差別化した商品提案を行い「フライドチキン用ミックス」や「和風スナックミックス」などが採用になり、ミックスの拡販に努めました。

ベーカリー業務用ミックスでは、当社の独自技術で開発した麦麴を使用した「バンズ用ミックス」やチルドデザート用の「もちもちケーキミックス」、「フレッシュフォン用ミックス」がコンビニの商品に採用されました。また大手菓子メーカーに対し、商品提案を行い「パームクーヘン」用ミックスの拡販にも努めました。

家庭用商品では、専門店で「クリスマス、バレンタイン用の製菓キット商品」、生協やコンビニで「お好み焼き粉」、「から揚げ粉」、「強力小麦粉」などが採用になりました。

小麦粉では、パンや麺における積極的な用途開発及び商品提案活動により、小麦粉の拡販に取り組みました。パン関係では、コンビニやコーヒーショップなどに新製品のメニュー提案を実施し、小麦粉の拡販に貢献しました。またベーカリーセミナーを各地域で開催し、参加されたお客様から高い評価を得ました。麺関係でも、コンビニ向け調理麺に小麦粉が採用になるなど小麦粉の拡販に努めました。

業務用冷凍生地では、量販店のインストアベーカリーで「冷凍ケーキマフィン生地」、ピザレストランで「冷凍ピザ生地玉」などが採用になりました。

新素材研究では、製粉技術を活用した付加価値の高い小麦粉の開発を行い、大手製パンメーカーや大手パスタメーカーで採用になりました。

今後とも、お客様に信頼される品質、安心、安全をモットーに、新製品及び新規素材の開発、新規技術の開発に更に積極的に取り組み、将来の事業拡大を目指し、今一層努力してまいりたいと考えております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、3億7千9百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ15億8千3百万円増加し、399億4千1百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が25億7百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が7億4千1百万円、原材料及び貯蔵品が5億6千6百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億4千7百万円増加し、160億7千3百万円となりました。この主な要因は、借入金返済により13億円減少した一方、支払手形及び買掛金12億5千6百万円、未払法人税等1億7千8百万円及び繰延税金負債2億3千2百万円が増加したこと等によるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12億3千5百万円増加し、238億6千8百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金7億2千7百万円及びその他有価証券評価差額金4億9千8百万円の増加等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益について

当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は477億7千万円と前年同期に比べ22億8千4百万円(4.6%)の減収となりましたが、営業利益は11億7千7百万円と前年同期に比べ1億9千2百万円(19.6%)の増益となりました。

セグメントの業績は、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。営業外損益及び経常利益について

当連結会計年度の営業外損益は、前年同期に比べ1千6百万円と若干改善されて、3億7千5百万円の利益となりました。

これにより、経常利益は15億5千3百万円と前年同期に比べ2億8百万円(15.5%)の増益となりました。特別損益及び当期純利益について

当連結会計年度の特別損益は、減損損失2千4百万円、固定資産除却損1千万円等により、3千2百万円の損失となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は15億2千万円となり、税金費用5億2千2百万円及び少数株主利益3百万円を差し引いた当期純利益は9億9千4百万円と前年同期に比べ1億2千4百万円(14.3%)の増益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループ（当社及び連結子会社）全体で8億6千万円を実施しました。

セグメントごとの設備金額について示すと、次のとおりであります。

（製粉及び食品事業）

当事業部門におきましては、当社の各工場における製粉及び食品生産設備の増強・合理化・省力化投資が主なもので、設備投資金額は5億7千3百万円であります。

（外食事業）

当事業部門におきましては、店舗取得及び店舗改装が主なもので、設備投資金額は1億1千8百万円であります。

（運送事業）

当事業部門におきましては、老朽化による入替えのための車両更新が主なもので、設備投資金額は1億6千8百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京工場(注)1 (東京都大田区)	製粉及び 食品事業	生産設備 他	605	810	- (-)	11	1,427	78
埼玉工場及び関東営業所 (埼玉県熊谷市)	製粉及び 食品事業	生産設備 他	382	469	1,412 (38,875)	14	2,278	72
静岡工場及び静岡営業所 (静岡県静岡市清水区)	製粉及び 食品事業	生産設備 他	826	821	1,192 (30,269)	26	2,867	89
名古屋工場及び名古屋営業所 (愛知県知多市)	製粉及び 食品事業	生産設備 他	139	199	410 (14,370)	5	755	44
本社及び中央研究所(注)2 (東京都中央区、東京都大田区)	製粉及び 食品事業	事務所他	29	2	- (-)	56	88	175
その他 (埼玉県熊谷市 他)	製粉及び 食品事業	その他	638 <33>	152 <152>	816 <418> (23,906)	6 <3>	1,614 <608>	-

(注) 1 土地を賃借しております。土地の面積は29,373.07㎡、賃借料は年間1億1百万円であります。

2 本社建物を賃借しております。賃借料は年間8千1百万円であります。

3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

4 上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備及び貸与設備であります。

5 前記の他、連結会社以外からの主要な賃貸設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
東京工場 (東京都 大田区)	製粉及び食品事業	製粉バラ出荷設備他	3式	7年間	17	8
中央研究所 (〃)	製粉及び食品事業	分析システム	1式	7年間	0	0

6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
隅田商事 株式会社 (注) 1	本社 (東京都中央区他)	製粉及び 食品事業	事務所他	5	-	68 (104)	2	75	14
	配送センター (埼玉県戸田市)	製粉及び 食品事業	倉庫他	64	-	96 (963)	0	161	2
	東北営業所 (岩手県岩手郡滝沢村) 他3営業所	製粉及び 食品事業	事務所他	1	0	- (-)	2	3	15
日東富士運輸 株式会社	本社及び東京支店 (東京都大田区)	運送事業	事務所他	0	49	- (-)	6	56	24
	熊谷支店 (埼玉県熊谷市)	運送事業	事務所他	5	15	94 (2,996)	1	117	13
	静岡支店 (静岡県静岡市清水区)	運送事業	事務所他	33	62	- (-)	4	99	30
	名古屋支店 (愛知県一宮市)	運送事業	事務所他	37	35	86 (804)	1	161	19
株式会社 さわやか (注) 2	本社 (東京都中央区) 他75店舗	外食事業	店舗他	525	68	- (-)	39	633	133

(注) 1 本社、東北営業所、郡山営業所、関東営業所及び中部営業所の建物を賃借しております。賃借料は年間1千9百万円であります。

2 本社建物及び店舗を賃借しております。賃借料は年間6億3百万円であります。

3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

4 前記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
日東富士運輸 株式会社	静岡支店 (静岡県 静岡市 清水区)	運 送 事 業	フォークリフト	1 式	5 年間	0	-
隅田商事 株式会社	東北営業所 (岩手県 岩手郡 滝沢村)	製粉及び食品事業	配送用トラック	1 式	5 年間	0	-

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Nitto-Fuji International Vietnam Co., Ltd.(注) 1	Head office and factory (Binh Duong Province, Vietnam)	製粉及び 食品事業	生産設備 他	302	124	- (-)	9	437	45

(注) 1 土地を賃借しております。土地の面積は5,300㎡、賃借料は年間0百万円であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,923,646	46,923,646	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 1単元の株式数 1,000株
計	46,923,646	46,923,646		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日	7,094,146	46,923,646	508	2,500	1,931	4,036

(注) 当社は平成18年4月1日に富士製粉株式会社と合併し、合併に際して普通株式7,094,146株を発行し、合併期日前日の最終の富士製粉株式会社の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載又は記録された株主(実質株主を含む。)に対して、その所有する富士製粉株式会社の普通株式1株につき当社の株式0.71株の割合をもって割当て交付いたしました。但し、富士製粉株式会社の所有する自己株式8,244株に対しては割当てておりません。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	21	109	33		4,063	4,247	
所有株式数(単元)		1,530	200	32,974	1,103		10,747	46,554	369,646
所有株式数の割合(%)		3.3	0.4	70.8	2.4		23.1	100.0	

(注) 1 当社は平成25年3月31日現在自己株式を1,100,028株保有しておりますが、このうち1,100,000株(1,100単元)は「個人その他」の欄に、28株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	29,528	62.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,153	2.46
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10番1号	619	1.32
日東富士製粉持株会	東京都中央区新川1丁目3番17号	604	1.29
日清食品ホールディングス株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1番1号	518	1.10
株式会社中村屋	東京都新宿区新宿3丁目26番13号	500	1.07
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	370	0.79
クレデイスイスルクセンブルグエスエーオンピハーフオブクライアンツ(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	329	0.70
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	257	0.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	210	0.45
計		34,089	72.65

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,153千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 210千株

2 上記の所有株式数のほか当社所有の自己株式1,100千株(2.34%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,454,000	45,454	同上
単元未満株式	普通株式 369,646		同上
発行済株式総数	46,923,646		
総株主の議決権		45,454	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川 1 - 3 - 17	1,100,000		1,100,000	2.34
計		1,100,000		1,100,000	2.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	5,568	1
当期間における取得自己株式	2,569	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,100,028		1,102,597	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては年6円の安定配当を基本としつつも、連結ベースの配当性向30%以上を、も一つの基準として株主の皆様へ報いるよう業績進展に努めてまいります。また、財務体質の強化を図りながら研究開発や製造設備投資に注力すると共に、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めてまいります。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金は1株当たり4円とし、中間配当金(3円)とあわせて年間7円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月29日 取締役会決議	137	3.00
平成25年6月27日 定時株主総会決議	183	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	335	360	353	330	343
最低(円)	243	275	278	270	275

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	300	301	301	317	319	343
最低(円)	283	285	293	299	301	311

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		下 嶋 正 雄	昭和27年2月8日生	昭和45年4月 三菱商事株式会社入社 平成13年4月 同社食糧本部フィードマテリアル ユニットマネージャー 平成15年10月 同社食糧本部飼料ユニットマネー ジャー 平成19年4月 同社理事食糧本部飼料ユニットマ ネージャー 平成19年6月 当社社外監査役 平成20年4月 三菱商事株式会社理事農水産本部 付(戦略企画室長)兼飼料畜産ユ ニットマネージャー 平成22年4月 同社理事農水産本部付(戦略企画 室長) 平成23年4月 同社理事農水産本部付 平成23年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)4	24
取締役 常務執行役員	管理本部長 兼業務監査 室担当	田 村 弘 昭	昭和28年11月8日生	昭和52年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成16年7月 同行理事営業審査部長 平成19年3月 当社常任顧問 平成19年6月 当社常務取締役管理本部長 兼業務監査室担当 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼業務監査室担当(現 在)	(注)4	33
取締役 常務執行役員	営業本部長	中 島 茂	昭和30年3月22日生	昭和54年4月 三菱商事株式会社入社 平成13年6月 同社小麦粉エージェンシーユニッ トマネージャー 平成13年6月 当社社外監査役 平成15年6月 当社取締役営業本部副本部長 兼営業統括室長兼営業第二部長 平成19年6月 当社常務取締役営業本部副本部長 兼営業統括部長兼営業第二部長 平成20年6月 当社常務執行役員営業本部副本 部長兼営業統括部長兼営業第二部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員 営業本部副本部長兼営業統括部長 兼経営企画部担当 平成22年4月 当社取締役常務執行役員 営業本部長兼営業統括部長 兼経営企画部担当 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 営業本部長兼営業統括部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 営業本部長(現在)	(注)3	18
取締役 常務執行役員	業務本部長 兼経営企画 部担当 兼業務部長	青 木 中	昭和28年7月15日生	昭和52年4月 三菱商事株式会社入社 平成13年4月 同社小麦粉エージェンシーユニッ トマネージャー 平成13年6月 日糧製パン株式会社 取締役企画本部長 平成16年3月 同社取締役経営企画室長 平成16年6月 同社取締役執行役員 購買担当兼経営企画室長 平成19年6月 同社取締役常務執行役員 経営企画担当兼購買担当 平成22年4月 同社取締役 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 経営企画部担当兼業務部長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員 業務本部長兼経営企画部担当兼業 務部長(現在)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	生産技術本 部長兼品質 保証部担当 兼静岡工場 長	高岡 裕明	昭和29年5月12日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 当社生産技術部長 当社執行役員東京工場長 当社取締役常務執行役員 生産技術本部長兼品質保証室担当 当社取締役常務執行役員 生産技術本部長兼品質保証部担当 当社取締役常務執行役員 生産技術本部長兼品質保証部担当 兼静岡工場長(現在)	(注)4	9
取締役		宮原 朋宏	昭和42年2月14日生	平成元年4月 平成8年4月 平成11年3月 平成13年4月 平成19年3月 平成22年3月 平成22年5月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年4月	三菱商事株式会社入社 AGREX INC. 三菱商事株式会社飼料畜産部 同社食糧本部ホワイトミートユ ニット フードリンク株式会社取締役営業 統括 三菱商事株式会社農水産本部 農産ユニット米総括 同社農水産本部農産ユニット米 チームリーダー 同社農水産本部農産ユニットマ ネージャー 当社社外取締役(現在) 三菱商事株式会社農水産本部 農産部長(現在)	(注)4	
常勤監査役		伊藤 佐英	昭和27年10月12日生	昭和52年4月 平成15年6月 平成21年6月 平成24年10月 平成25年6月	当社入社 当社食品部長 当社執行役員食品部長 当社執行役員総務部部长 当社常勤監査役(現在)	(注)7	12
常勤監査役		松本 正	昭和29年10月22日生	昭和54年4月 平成19年3月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社常勤監査役(現在)	(注)8	3
監査役		高野瀬 励	昭和33年10月14日生	昭和57年4月 平成4年5月 平成9年9月 平成14年2月 平成16年3月 平成16年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年4月	三菱商事株式会社入社 同社クアラランブール支店食料部 長 同社食糧本部油脂部 日清製油株式会社(現日清オイリ オグループ株式会社) 三菱商事株式会社食糧本部油脂ユ ニット 同社食糧本部油脂ユニットマネ ージャー 同社農水産本部副本部長兼油脂ユ ニットマネージャー 当社社外監査役(現在) 三菱商事株式会社執行役員生活産 業グループCEOオフィス室長 (現在)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		大沼尚人	昭和32年5月13日生	昭和55年4月 平成3年5月 平成12年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月	三菱商事株式会社入社 米国三菱商事会社ニューヨーク本店 三菱商事ファイナンス株式会社為替市場部長 三菱商事株式会社トレジャラーオフィスアシスタントトレジャラー兼三菱商事フィナンシャルサービス株式会社副社長 三菱商事株式会社化学品グループコントローラー 同社化学品グループ管理部長 同社理事生活産業グループ管理部長(現在) 当社社外監査役(現在)	(注)8	
監査役		石毛宏	昭和28年9月21日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行情報セキュリティ管理室長 帝京大学経済学部経営学科助教授 同大学経済学部教授(現在) 当社社外監査役(現在)	(注)5	3
計							118

(注) 1 取締役宮原朋宏氏は、社外取締役であります。

2 監査役高野瀬勲氏、大沼尚人氏及び石毛宏氏は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役の補欠として選任されたため、定款の定めにより、監査役の任期は、前監査役の任期満了の時である平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

8 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

9 当社は、平成20年6月より執行役員制度を導入しております。

執行役員(取締役による兼任を除く)は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当業務
執行役員	杉本光弘	静岡地区担当
執行役員	櫻井和雄	日東富士運輸株式会社代表取締役社長
執行役員	後藤昌之	経理部長
執行役員	大屋章	中央研究所長
執行役員	中野明	東京工場長
執行役員	有山尚夫	埼玉工場長
執行役員	佐々木康人	品質保証部長

10 平成24年6月28日開催の定時株主総会で補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
高橋 吉雄	昭和43年12月28日生	平成3年4月 三菱商事株式会社入社 平成8年2月 同社金属管理部 平成10年6月 MC Fabrication Industries, Inc. 平成13年3月 米国三菱商事会社ニューヨーク本店 平成16年2月 三菱商事株式会社リスクマネジメント部 平成20年10月 明治屋商事株式会社執行役員管理本部副本部長 平成23年10月 三菱食品株式会社 平成24年3月 三菱商事株式会社生活産業グループ管理部農水産チームマネージャー 平成24年4月 同社生活産業グループ管理部農水産チームリーダー(現在)	(注)	

(注) 補欠監査役の選任の効力は、平成26年3月期に係る定時株主総会開始の時までであります。また、監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、公正で透明性の高い健全な企業経営に努めることです。

当社の取締役会は当事業年度末(平成25年3月31日)現在、社長以下6名の取締役(うち社外取締役1名)で構成され、原則月1回開催され、経営戦略の策定ならびに業務執行状況の監督に関し、迅速かつ実質的な機能を発揮しております。

当社は、経営の意思決定と業務執行を分離し、機動的かつ効率的な経営体制の強化を目的に執行役員制度を平成20年6月より導入しております。また、経営全般に係る企画・立案機能の強化を目的に経営企画部を設置しております。

当社は、経営の業務執行状況の監督・管理を適切に行うために監査役制度を採用しております。

また、取締役会のほか執行役員、監査役も出席する経営会議の審議を通して経営・業務執行の意思決定を行うことにより、透明性や適法性を確保しております。

当社が当該企業統治の体制を採用する理由は、冒頭に記載したコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現するためであります。

イ．内部統制システムの整備の状況

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとる様、「役職員行動規範」を定めております。

コンプライアンス担当取締役を任命し、コンプライアンス関連の体制整備(研修、ガイドラインの制定ほか)を行います。また、各事業部門の長、総務部長及び業務監査室長をコンプライアンス委員とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス担当取締役がその委員長を務めております。

法令上及び定款上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段として、コンプライアンス委員会等への報告・相談ラインを設置しております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令等に基づき、定められた期間保存しております。また、取締役及び監査役は、これらの文書等を必要に応じて閲覧・入手できる体制になっております。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役及び従業員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び効率的な達成の方法を策定します。

当社は、取締役会等が定期的に進捗状況をチェックし、改善を促すことができるように全社的な業務の効率化を実現するシステムとなっております。

d 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制について

当社は、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努めます。

e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社の管理者を定め、取締役や監査役の派遣等を通じて連携を取り、グループ会社の業務執行状況を随時確認しております。

f 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役は、監査役職務の補助を必要とする場合は、業務監査室担当取締役に業務監査室の人員の派遣を臨時で要請できるものとします。

g 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より、監査業務の補助の指示を受けた従業員は、その指示に関して、取締役等の指揮命令を受けないこととします。

h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、常務会、経営会議、コンプライアンス委員会等に出席し、重要な報告を受け、意見を表明できる体制としております。

また、法令上及び定款上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としての報告・相談ラインの相手先の一つとして、監査役を設定しております。

i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役、従業員、会計監査人と相互の意思疎通を図るため、それぞれ随時意見交換会をもつこととしております。

また、「内部監査規定」において、業務監査室は監査役及び会計監査人と密接な連携を保つよう努めなければならない旨を定め、監査役の監査の実効性確保を図っております。

j 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社は、「役職員行動規範」に基づき反社会的勢力及びこれらと関係のある個人・団体に対して、一切の交流・取引を行わないこと、要求を断固拒否することを方針とし、警察等の外部機関や関連団体・関連企業と協力して、情報を収集し反社会的勢力の排除のため社内体制の整備を推進します。

ウ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等を行うものとしております。

組織横断的リスクの対応を一段と強化するため「リスク管理委員会」を設置しております。

また、リスクに対する実際の行動・シミュレーション実施を行うため、リスクに応じた分科会を設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の体制は、社長直属の機関として業務監査室(人員5名)が設置されており、当社及びグループ会社について、業務の遂行状況や内部統制の状況について監査し、改善の勧告、改善案の提示や実施状況の確認等随時必要な内部監査を実施しております。

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は当事業年度末(平成25年3月31日)現在、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成され、毎月の取締役会に出席し、また、会計監査人から監査計画及び監査結果の報告を受けるなど、会計監査人と連携を図り、経営の業務執行状況の監督・管理を適切に行える体制となっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役及び社外監査役は、当事業年度末(平成25年3月31日)現在、社外取締役1名、社外監査役3名のうち2名が、三菱商事株式会社の社員であります。同社は当社の親会社であり、社外取締役個人及び社外監査役個人と当社との間には、特筆すべき利害関係はありません。また社外監査役3名のうち上記2名以外の1名は、帝京大学経済学部教授であり、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本としております。

当社が社外取締役及び社外監査役を選任している理由は、上記の基本を踏まえ、社外からの視点でガバナンスを適切に働かせることと、商社での豊富な経験や財務及び経理の知見に基づいた経営全般への助言を受けるためであります。

社外取締役は当社の取締役会に出席し、また、社外監査役は当社の取締役会及び監査役会に出席し、適正な企業活動への助言を行っております。

なお、当社は社外取締役及び各社外監査役との間で会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		報酬	賞与引当額	退職慰労金 引当額	
取締役 (社外取締役を除く)	148	94	35	19	6
監査役 (社外監査役を除く)	24	20		3	2
社外役員	4	4			5

イ．役員報酬等の決定方針

当社の役員報酬及び賞与の額は、株主総会により決議された範囲内とし、その算定方法は定めておりません。また、役員退職慰労金については、役員退職慰労金規程を定めております。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 40銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,540百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	538,639	1,667	取引関係の維持・発展のため
(株)幸楽苑	445,830	557	取引関係の維持・発展のため
(株)中村屋	1,129,013	460	取引関係の維持・発展のため
鳥越製粉(株)	184,464	124	取引関係の維持・発展のため
はごろもフーズ(株)	66,158	77	取引関係の維持・発展のため
東洋水産(株)	33,019	70	取引関係の維持・発展のため
山崎製パン(株)	55,000	65	取引関係の維持・発展のため
森永製菓(株)	305,080	58	取引関係の維持・発展のため
ハウス食品(株)	23,972	33	取引関係の維持・発展のため
(株)ドトール・日レスホールディングス	29,040	31	取引関係の維持・発展のため
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	13,200	27	取引関係の維持・発展のため
(株)ブルボン	19,135	20	取引関係の維持・発展のため
ユアサ・フナショク(株)	57,852	11	取引関係の維持・発展のため
(株)不二家	55,797	10	取引関係の維持・発展のため
(株)グルメ杵屋	19,800	9	取引関係の維持・発展のため
正栄食品工業(株)	13,311	8	取引関係の維持・発展のため
ユタカフーズ(株)	4,680	7	取引関係の維持・発展のため
(株)永谷園	7,357	6	取引関係の維持・発展のため
(株)良品計画	1,119	4	取引関係の維持・発展のため
レオン自動機(株)	12,421	2	取引関係の維持・発展のため
伊藤忠食品(株)	100	0	取引関係の維持・発展のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	538,639	2,361	取引関係の維持・発展のため
(株)幸楽苑	445,830	546	取引関係の維持・発展のため
(株)中村屋	1,132,436	477	取引関係の維持・発展のため
鳥越製粉(株)	184,464	116	取引関係の維持・発展のため
はごろもフーズ(株)	87,963	95	取引関係の維持・発展のため
東洋水産(株)	33,019	95	取引関係の維持・発展のため
山崎製パン(株)	55,000	70	取引関係の維持・発展のため
森永製菓(株)	308,363	63	取引関係の維持・発展のため
(株)ドトール・日レスホールディングス	29,040	40	取引関係の維持・発展のため
ハウス食品(株)	23,972	39	取引関係の維持・発展のため
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	13,200	27	取引関係の維持・発展のため
(株)ブルボン	20,386	26	取引関係の維持・発展のため
(株)グルメ杵屋	19,800	12	取引関係の維持・発展のため
ユアサ・フナシヨク(株)	57,852	12	取引関係の維持・発展のため
(株)不二家	59,355	11	取引関係の維持・発展のため
(株)良品計画	1,393	10	取引関係の維持・発展のため
正栄食品工業(株)	13,311	10	取引関係の維持・発展のため
ユタカフーズ(株)	4,680	7	取引関係の維持・発展のため
(株)永谷園	7,357	6	取引関係の維持・発展のため
レオン自動機(株)	12,421	2	取引関係の維持・発展のため
伊藤忠食品(株)	100	0	取引関係の維持・発展のため

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し、公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	杉本 茂次	有限責任監査法人トーマツ
	長島 拓也	

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 4名

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じ機動的な資本政策が遂行できるようにするためであります。

中間配当の実施

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じ機動的な配当政策が遂行できるようにするためであります。

取締役及び監査役の損害賠償責任の免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37	1	36	
連結子会社				
計	37	1	36	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーに対して、監査証明業務等に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）助言・指導業務です。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催するセミナーへの参加等を通して、会計基準等を適切に把握するよう努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,727	6,234
受取手形及び売掛金	⁴ 8,615	⁴ 7,874
商品及び製品	2,296	2,173
原材料及び貯蔵品	5,258	4,692
繰延税金資産	244	269
その他	322	477
貸倒引当金	29	25
流動資産合計	20,436	21,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 3,441	¹ 3,595
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 2,949	¹ 2,812
土地	4,219	4,219
リース資産(純額)	¹ 1	¹ 0
その他(純額)	¹ 240	¹ 192
有形固定資産合計	10,852	10,821
無形固定資産		
のれん	74	90
その他	496	549
無形固定資産合計	571	639
投資その他の資産		
投資有価証券	² 4,968	² 5,838
差入保証金	714	685
繰延税金資産	64	58
その他	² 836	273
貸倒引当金	86	71
投資その他の資産合計	6,497	6,783
固定資産合計	17,921	18,245
資産合計	38,358	39,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,322	6,579
短期借入金	5,300	400
リース債務	0	0
未払法人税等	143	322
賞与引当金	403	443
役員賞与引当金	14	35
資産除去債務	10	15
その他	1,598	1,605
流動負債合計	12,794	9,402
固定負債		
長期借入金	450	4,050
リース債務	1	0
繰延税金負債	610	842
退職給付引当金	860	914
役員退職慰労引当金	132	124
資産除去債務	345	353
負ののれん	463	345
その他	68	39
固定負債合計	2,931	6,671
負債合計	15,725	16,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	15,500	16,227
自己株式	275	276
株主資本合計	21,774	22,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858	1,356
為替換算調整勘定	-	24
その他の包括利益累計額合計	858	1,332
少数株主持分	-	35
純資産合計	22,633	23,868
負債純資産合計	38,358	39,941

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	50,055	47,770
売上原価	1, 2 39,872	1, 2 37,755
売上総利益	10,182	10,015
販売費及び一般管理費		
販売手数料	791	781
販売運賃	2,278	2,211
貸倒引当金繰入額	70	2
給料及び手当	2,113	2,057
賞与引当金繰入額	187	214
役員賞与引当金繰入額	14	35
退職給付引当金繰入額	272	196
役員退職慰労引当金繰入額	31	31
賃借料	731	727
のれん償却額	15	24
その他	2,690	2,553
販売費及び一般管理費合計	2 9,198	2 8,837
営業利益	984	1,177
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	87	92
固定資産賃貸料	64	69
負ののれん償却額	120	123
持分法による投資利益	93	84
その他	129	119
営業外収益合計	498	494
営業外費用		
支払利息	109	77
その他	29	41
営業外費用合計	138	118
経常利益	1,344	1,553

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 4	3 4
投資有価証券売却益	27	1
事業譲渡益	98	-
特別利益合計	130	6
特別損失		
固定資産除却損	4 37	4 10
減損損失	5 47	5 24
震災損失	6 29	-
事業譲渡関連費用	23	-
その他	4	3
特別損失合計	141	38
税金等調整前当期純利益	1,332	1,520
法人税、住民税及び事業税	501	576
法人税等調整額	38	53
法人税等合計	462	522
少数株主損益調整前当期純利益	870	997
少数株主利益	-	3
当期純利益	870	994
少数株主利益	-	3
少数株主損益調整前当期純利益	870	997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	484
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	-	26
持分法適用会社に対する持分相当額	2	13
その他の包括利益合計	7 170	7 472
包括利益	1,040	1,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,040	1,468
少数株主に係る包括利益	-	1

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,500	2,500
当期末残高	2,500	2,500
資本剰余金		
当期首残高	4,049	4,049
当期末残高	4,049	4,049
利益剰余金		
当期首残高	14,950	15,500
当期変動額		
剰余金の配当	320	320
当期純利益	870	994
子会社の新規連結による剰余金増加額	-	53
当期変動額合計	549	727
当期末残高	15,500	16,227
自己株式		
当期首残高	274	275
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	275	276
株主資本合計		
当期首残高	21,226	21,774
当期変動額		
剰余金の配当	320	320
当期純利益	870	994
自己株式の取得	1	1
子会社の新規連結による剰余金増加額	-	53
当期変動額合計	548	725
当期末残高	21,774	22,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	687	858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	498
当期変動額合計	170	498
当期末残高	858	1,356

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	24
当期変動額合計	-	24
当期末残高	-	24
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	688	858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	474
当期変動額合計	170	474
当期末残高	858	1,332
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	35
当期変動額合計	-	35
当期末残高	-	35
純資産合計		
当期首残高	21,914	22,633
当期変動額		
剰余金の配当	320	320
当期純利益	870	994
自己株式の取得	1	1
子会社の新規連結による剰余金増加額	-	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	510
当期変動額合計	718	1,235
当期末残高	22,633	23,868

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,332	1,520
減価償却費	1,315	1,201
減損損失	47	24
のれん及び負ののれん償却額	105	98
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9	18
賞与引当金の増減額（ は減少）	100	39
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15	20
退職給付引当金の増減額（ は減少）	208	54
受取利息及び受取配当金	90	97
支払利息	109	77
持分法による投資損益（ は益）	93	84
投資有価証券売却損益（ は益）	27	1
投資有価証券評価損益（ は益）	0	-
固定資産売却益	4	4
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	37	10
震災損失	29	-
事業譲渡損益（ は益）	75	-
売上債権の増減額（ は増加）	707	783
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,637	755
その他の流動資産の増減額（ は増加）	157	125
仕入債務の増減額（ は減少）	624	1,215
その他の流動負債の増減額（ は減少）	124	44
その他	53	18
小計	163	5,336
利息及び配当金の受取額	106	114
利息の支払額	109	82
法人税等の支払額	500	405
その他	64	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	731	4,963

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	700	300
有形固定資産の取得による支出	981	783
有形固定資産の売却による収入	8	6
無形固定資産の取得による支出	66	108
投資有価証券の取得による支出	17	36
投資有価証券の売却による収入	42	2
事業譲渡による収入	101	-
関係会社出資金の払込による支出	326	-
貸付金の回収による収入	9	9
貸付けによる支出	10	0
差入保証金の回収による収入	46	45
その他	143	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	636	664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	900
長期借入れによる収入	-	4,000
長期借入金の返済による支出	400	4,400
配当金の支払額	320	320
自己株式の取得による支出	1	1
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	722	1,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	13
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,100	2,689
現金及び現金同等物の期首残高	5,448	3,347
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	117
現金及び現金同等物の期末残高	3,347	6,154

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称等

4社 日東富士運輸(株)、(株)さわやか、隅田商事(株)

Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.

当連結会計年度より、当社の非連結子会社であったNitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数及び名称等

1社 (株)ネオックス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する関連会社の数及び名称

1社 (株)増田製粉所

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

子会社

(株)ネオックス

関連会社

(株)兼平製麺所

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)さわやか及びNitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.の決算日は平成24年12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

…株式：移動平均法による原価法

…債券：償却原価法

たな卸資産

a 商品及び製品

…主として売価還元法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品

…移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

機械装置については主として定額法、その他は定率法を採用しております。また、埼玉工場の一部及び静岡工場の機械装置については、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付及び執行役員の退職慰労金に備えるため、従業員については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を、また執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生の翌年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定仕入取引

ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建仕入予定取引の為替変動リスクをヘッジするため行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、高い有効性があるものとみなし、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんについては、10年以内の合理的な期間により均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた4百万円は、「固定資産売却益」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	24,466百万円	25,286百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,099百万円	1,181百万円
出資金	555百万円	- 百万円

3 偶発債務

下記の借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員	143百万円	119百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	41百万円	28百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	4百万円	3百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	427百万円	379百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	4百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	3 "	2 "
その他(工具器具備品他)	2 "	0 "
除却費用	26 "	3 "
計	37百万円	10百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
水産事業	建物及び構築物	30百万円	静岡県袋井市
外食事業店舗 (連結子会社2物件)	建物及び構築物	15百万円	東京都北区、西東京市
	機械装置	0百万円	
	有形固定資産その他 (工具器具備品)	0百万円	
	無形固定資産その他 (電話加入権)	0百万円	
計		47百万円	

(2) 水産事業につきましては、事業譲渡後に残存する建物及び構築物であり、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記物件については、実質的な価値はないと考え、正味売却価額を各資産毎に1円(備忘価額)と評価しております。

外食事業店舗につきましては、資産のグルーピングは、各店舗毎に行っております。

減損損失を計上した店舗は、収益が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記物件については、実質的な価値はないと考え、正味売却価額をゼロと評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
外食事業店舗 (連結子会社3物件)	建物及び構築物	22百万円	東京都板橋区、横浜市西区、さいたま市大宮区
	機械装置	0百万円	
	有形固定資産その他 (工具器具備品)	0百万円	
	無形固定資産その他 (電話加入権)	0百万円	
計		24百万円	

(2) 外食事業店舗につきましては、資産のグルーピングは、各店舗毎に行っております。

減損損失を計上した店舗は、収益が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記物件については、実質的な価値はないと考え、正味売却価額をゼロと評価しております。

6 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用であり内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
設備復旧修繕費用	14百万円	- 百万円
棚卸資産の廃棄損及び評価損	6 "	- "
震災関連経費	8 "	- "
計	29百万円	- 百万円

7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	178百万円	753百万円
組替調整額	9 "	- "
税効果調整前	169百万円	753百万円
税効果額	1 "	268 "
その他有価証券評価差額金	168百万円	484百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	- 百万円
税効果額	0 "	- "
繰延ヘッジ損益	0百万円	- 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	- 百万円	26百万円
為替換算調整勘定	- 百万円	26百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2百万円	13百万円
組替調整額	0 "	- "
持分法適用会社に対する持分相当額	2百万円	13百万円
その他の包括利益合計	170百万円	472百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,923,646			46,923,646

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,090,824	3,636		1,094,460

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	183	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	183	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,923,646			46,923,646

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,094,460	5,568		1,100,028

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	183	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	183	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金	3,727百万円	6,234百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	380 "	80 "
現金及び現金同等物	3,347百万円	6,154百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	125	99	26
その他 (工具器具備品)	8	6	2
合計	134	105	28

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により、算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	62	53	8
その他 (工具器具備品)	8	7	1
合計	70	61	9

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により、算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	19	9
1年超	9	-
合計	28	9

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い
ため、支払利子込み法により、算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	20	19
減価償却費相当額	20	19

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	0	93
1年超	0	333
合計	1	426

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い定期預金等で運用しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために実需取引の範囲内で利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社は、当該リスクに関しては、与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としています。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じた管理をしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。

借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、長期借入金は固定金利で調達しております。

デリバティブ取引の内容は、原料の輸入による為替変動リスクを回避するための為替予約取引です。為替予約取引は、相場変動による一般的な市場リスクを有しております。また、取引の相手先は信用度の高い金融機関等に限られていることから、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。デリバティブ取引の管理については、実行担当部署と異なる部署が、取引先より都度実行額の通知を受けており、残高の確認及び評価を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

前連結会計年度(平成24年3月31日)の連結決算日現在における営業債権のうち55.2%、当連結会計年度(平成25年3月31日)の連結決算日現在における営業債権のうち55.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2をご参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	3,727	3,727	
(2) 受取手形及び売掛金	8,615	8,615	
(3) 投資有価証券	4,420	3,954	465
(4) 支払手形及び買掛金	(5,322)	(5,322)	
(5) 短期借入金	(900)	(900)	
(6) 長期借入金	(4,850)	(4,888)	38
(7) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	6,234	6,234	
(2) 受取手形及び売掛金	7,874	7,874	
(3) 投資有価証券	5,291	4,915	376
(4) 支払手形及び買掛金	(6,579)	(6,579)	
(5) 短期借入金			
(6) 長期借入金	(4,450)	(4,469)	19
(7) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券のうちその他有価証券に関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (有価証券関係)」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、連結決算日における借入残存期間において、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、前連結会計年度（平成24年3月31日）の長期借入金の連結貸借対照表計上額4,850百万円には、1年内返済予定の長期借入金4,400百万円、当連結会計年度（平成25年3月31日）の長期借入金の連結貸借対照表計上額4,450百万円には、1年内返済予定の長期借入金400百万円を含んでおります。

(7) デリバティブ取引

為替予約の繰延ヘッジ処理によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	548	546
関係会社出資金	555	

上記については、市場価格がなく、かつキャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	3,727		
受取手形及び売掛金	8,615		
合計	12,343		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	6,234		
受取手形及び売掛金	7,874		
合計	14,109		

(注) 4 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	900				
長期借入金	4,400	400	50		
合計	5,300	400	50		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	400	50			4,000
合計	400	50			4,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,871	1,421	1,449
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	489	602	112
合計	3,360	2,023	1,337

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 0百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	42	27	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. その他有価証券(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,490	1,315	2,175
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	659	744	84
合計	4,150	2,059	2,090

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2	1	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度(規約型)を採用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。この制度については、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を費用として処理しております。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	4,002	4,112
(2) 年金資産	2,951	3,623
(3) 未積立退職給付債務	1,051	489
(4) 未認識過去勤務債務	44	26
(5) 未認識数理計算上の差異	146	451
(6) 退職給付引当金	860	914

(注) 1 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務には、執行役員退職慰労引当金が前連結会計年度において49百万円、当連結会計年度において62百万円が含まれております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	236	223
(2) 利息費用	73	70
(3) 期待運用収益	62	61
(4) 過去勤務債務の費用処理	17	17
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	329	194
(6) 総合設立型基金への拠出額	173	166
(7) 退職給付費用	768	611

(注) 勤務費用には、執行役員に関する費用が前連結会計年度において18百万円、当連結会計年度において17百万円が含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.2%	2.2%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日現在)
年金資産の額	151,393	156,465
年金財政計算上の給付債務の額	172,622	179,618
差引額	21,229	23,152

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 2.13% (平成23年 3月分給与総額による)

当連結会計年度 2.06% (平成24年 3月分給与総額による)

(3) 補足説明

上記(1)の前連結会計年度の差引額の主な要因は、当年度不足金10,327百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,790百万円及び資産評価調整控除額5,427百万円であります。当連結会計年度の差引額の主な要因は、当年度不足金16,503百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,917百万円であります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	9百万円	4百万円
賞与引当金	153 "	167 "
未払事業税	16 "	31 "
その他	65 "	67 "
繰延税金資産(流動)合計	244百万円	269百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	307百万円	327百万円
役員退職慰労引当金	47 "	44 "
会員権評価損等	24 "	23 "
投資有価証券評価損	11 "	7 "
固定資産除却損	2 "	2 "
貸倒引当金	15 "	12 "
減損損失	13 "	18 "
減価償却	6 "	6 "
土地評価損	125 "	125 "
資産除去債務	124 "	125 "
その他	3 "	9 "
繰延税金資産(固定)小計	681百万円	703百万円
評価性引当額	342 "	340 "
繰延税金負債(固定)との相殺	274 "	304 "
繰延税金資産(固定)合計	64百万円	58百万円
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額金	497百万円	766百万円
土地評価益	300 "	300 "
圧縮記帳積立金	36 "	36 "
資産除去債務	50 "	44 "
繰延税金資産(固定)との相殺	274 "	304 "
繰延税金負債(固定)合計	610百万円	842百万円
繰延税金負債(固定)の純額	546百万円	783百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.8 "	3.0 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	5.8 "	4.8 "
住民税均等割	1.8 "	1.6 "
試験研究費等の特別控除	2.3 "	1.9 "
評価性引当額	0.8 "	0.2 "
在外子会社の税率差異	- "	1.2 "
その他	1.7 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%	34.4%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.0～1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	348百万円	356百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11 "	19 "
時の経過による調整額	3 "	3 "
資産除去債務の履行による減少額	7 "	10 "
期末残高	356百万円	368百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が、小麦その他農産物等を原料として小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等の製造を行い、総代理店の三菱商事(株)を經由し、隅田商事(株)ほかの特約店等を通じて販売しております。また、(株)さわやかが、ケンタッキーフライドチキン等のファーストフード店舗経営を行い、日東富士運輸(株)が、当社の原料小麦及び製品の運送を行っております。

したがって、当社グループは、製品及びサービスを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「製粉及び食品事業」、「外食事業」、「運送事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品及びサービスは以下のとおりであります。

製粉及び食品事業・・・小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等
外食事業・・・・・・・・・・ケンタッキーフライドチキン等
運送事業・・・・・・・・・・運送業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、下記の減価償却方法の変更を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,030	6,807	217	50,055		50,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5		2,415	2,421	2,421	
計	43,036	6,807	2,633	52,477	2,421	50,055
セグメント利益	700	184	94	978	5	984
セグメント資産	35,247	2,497	1,283	39,027	669	38,358
その他の項目						
減価償却費	960	196	158	1,315		1,315
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	765	207	159	1,132		1,132

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,633	6,894	242	47,770		47,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6		2,292	2,299	2,299	
計	40,640	6,894	2,535	50,070	2,299	47,770
セグメント利益	938	130	91	1,160	17	1,177
セグメント資産	36,766	2,197	1,319	40,282	340	39,941
その他の項目						
減価償却費	860	189	151	1,201		1,201
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	573	178	168	919		919

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	27,398	製粉及び食品事業

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	26,886	製粉及び食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
減損損失	30	16		47		47

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
減損損失		24		24		24

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
(のれん)						
当期償却額		15		15		15
当期末残高		74		74		74
(負ののれん)						
当期償却額	119		1	120		120
当期末残高	459		4	463		463

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
(のれん)						
当期償却額		24		24		24
当期末残高		90		90		90
(負ののれん)						
当期償却額	122		1	123		123
当期末残高	342		3	345		345

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,446	物品の売買 貿易業	(被所有) 直接65.0 間接 0.0	当社製品販 売の総代理 店 役員の兼任 有	製品の 販売等	27,354	売掛金	4,749
							製品・原材料 の購入	1,440	買掛金	160
							販売手数料	506	未払金	87

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,446	物品の売買 貿易業	(被所有) 直接65.0	当社製品販 売の総代理 店 役員の兼任 有	製品の 販売等	26,814	売掛金	4,379
							製品・原材料 の購入	1,390	買掛金	172
							販売手数料	493	未払金	81

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。
また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。
- (2) 製品・原材料の購入については、市場の実勢価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.	Binh Duong Province, Vietnam	1,305 億VND	食品事業	直接 94.7%	役員の出向	増資の引受	326	関係会社 出資金	555

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	日本農産工業㈱	神奈川県横浜市	7,411	飼料事業、 食品事業 及びライフ テック事業	なし	事業譲渡	譲渡資産の合計 譲渡対価(注)2 事業譲渡損益	78 177 98	未収入金	76

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 事業譲渡の譲渡対価の算定にあたっては、第三者算定機関からの算定結果に基づき交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

隅田商事㈱

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事㈱	東京都千代田区	204,446	物品の売買 貿易業	(被所有) 直接 0.0 間接 65.0	製品販売、購 入 役員の転籍 有	製品の販売	43	売掛金	6
							製品の購入	4,646	買掛金	720

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事㈱	東京都千代田区	204,446	物品の売買 貿易業	(被所有) 直接 0.0 間接 65.0	製品販売、購 入 役員の転籍 有	製品の販売	33	売掛金	4
							製品の購入	4,747	買掛金	766

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。
(2) 製品・原材料の購入については、市場の実勢価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

三菱商事㈱(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	493.86円	520.11円
1株当たり当期純利益金額	18.98円	21.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	870	994
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	870	994
普通株式の期中平均株式数(株)	45,831,431	45,826,591

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,633	23,868
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		35
(うち少数株主持分(百万円))	()	(35)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,633	23,833
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	45,829,186	45,823,618

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900			
1年以内に返済予定の長期借入金	4,400	400	1.76	
1年以内に返済予定のリース債務	0	0		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	450	4,050	0.91	平成26年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1	0		平成26年
其他有利子負債(取引保証金)	46	16	0.97	(注)4
合計	5,798	4,467		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	50			4,000
リース債務	0			

4 其他有利子負債(取引保証金)については、返済期限を特に定めていないため連結決算日後5年内における返済予定額は記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,190	23,496	35,948	47,770
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	592	650	1,197	1,520
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	390	449	803	994
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.51	9.80	17.53	21.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	8.51	1.29	7.72	4.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,581	4,911
受取手形	77	22
売掛金	² 6,960	² 6,332
商品及び製品	2,245	2,093
原材料及び貯蔵品	5,226	4,597
前渡金	1	² 126
前払費用	43	44
繰延税金資産	191	229
短期貸付金	² 490	² 300
未収入金	² 103	² 76
輸出用原料差金	¹ 69	¹ 92
その他	² 9	² 14
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	17,994	18,837

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,508	6,547
減価償却累計額	4,146	4,292
減損損失累計額	30	30
建物（純額）	2,331	2,224
構築物	2,358	2,382
減価償却累計額	1,945	1,983
減損損失累計額	0	0
構築物（純額）	412	397
機械及び装置	16,211	16,457
減価償却累計額	13,511	14,005
機械及び装置（純額）	2,699	2,451
車両運搬具	72	30
減価償却累計額	65	25
車両運搬具（純額）	7	4
工具、器具及び備品	1,630	1,625
減価償却累計額	1,492	1,505
工具、器具及び備品（純額）	137	119
土地	3,832	3,832
リース資産	3	3
減価償却累計額	1	2
リース資産（純額）	1	0
建設仮勘定	26	1
有形固定資産合計	9,449	9,033
無形固定資産		
借地権	359	359
ソフトウェア	57	22
電話加入権	4	4
ソフトウェア仮勘定	-	105
無形固定資産合計	421	492
投資その他の資産		
投資有価証券	3,761	4,540
関係会社株式	1,386	1,386
出資金	1	1
関係会社出資金	555	555
破産更生債権等	13	-
長期前払費用	0	1
差入保証金	0	0
その他	187	173
貸倒引当金	50	37
投資その他の資産合計	5,858	6,622
固定資産合計	15,729	16,148
資産合計	33,723	34,985

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 3,914	2 5,171
短期借入金	900	-
1年内返済予定の長期借入金	4,400	400
リース債務	0	0
未払金	2 449	2 426
未払費用	2 676	2 622
未払法人税等	49	234
未払消費税等	60	168
前受金	0	0
預り金	46	45
賞与引当金	338	399
役員賞与引当金	14	35
流動負債合計	10,850	7,504
固定負債		
長期借入金	450	4,050
リース債務	1	0
繰延税金負債	593	842
退職給付引当金	585	639
役員退職慰労引当金	82	78
負ののれん	456	342
その他	38	4
固定負債合計	2,207	5,956
負債合計	13,058	13,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	4,036	4,036
資本剰余金合計	4,036	4,036
利益剰余金		
利益準備金	497	497
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	63	62
別途積立金	10,900	11,400
繰越利益剰余金	2,092	1,970
利益剰余金合計	13,553	13,931
自己株式	275	276
株主資本合計	19,814	20,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	850	1,334
評価・換算差額等合計	850	1,334
純資産合計	20,665	21,525
負債純資産合計	33,723	34,985

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	38,241	35,985
荷役倉庫等収入	962	849
売上高合計	6 39,204	6 36,835
売上原価		
製品期首たな卸高	2,118	2,245
当期製品製造原価	3 32,427	3 30,922
当期製品仕入高	2,479	1,303
合計	37,025	34,471
他勘定振替高	1 2,344	1 2,029
製品期末たな卸高	2,245	2,093
売上原価合計	2 32,436	2 30,348
売上総利益	6,768	6,487
販売費及び一般管理費		
販売手数料	521	508
販売運賃	2,381	2,287
貸倒引当金繰入額	3	-
給料	877	834
手当	382	382
賞与引当金繰入額	151	199
役員賞与引当金繰入額	14	35
退職給付引当金繰入額	236	170
役員退職慰労引当金繰入額	21	22
減価償却費	152	127
その他	1,355	1,170
販売費及び一般管理費合計	3 6,097	3 5,738
営業利益	670	748
営業外収益		
受取利息	6 8	6 6
受取配当金	6 125	6 121
固定資産賃貸料	6 79	6 84
負ののれん償却額	114	114
その他	6 103	6 100
営業外収益合計	431	426
営業外費用		
支払利息	108	76
その他	21	33
営業外費用合計	130	110
経常利益	971	1,064

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	27	1
事業譲渡益	98	-
その他	0	-
特別利益合計	126	1
特別損失		
固定資産除却損	4 34	4 6
減損損失	5 30	-
震災損失	7 28	-
事業譲渡関連費用	23	-
その他	4	0
特別損失合計	121	6
税引前当期純利益	975	1,059
法人税、住民税及び事業税	352	417
法人税等調整額	39	56
法人税等合計	312	360
当期純利益	663	698

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		27,074	83.5	25,701	83.1
労務費		2,502	7.7	2,427	7.9
経費	2	2,850	8.8	2,792	9.0
当期製品製造原価		32,427	100.0	30,922	100.0

(注) 1 当社の採用する原価計算の方法は、期中は等級別総合原価計算に準じた予定原価、期末は売価還元法による実際原価であります。

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

勘定科目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	795百万円	699百万円
電力料	635 "	702 "

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,500	2,500
当期末残高	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,036	4,036
当期末残高	4,036	4,036
資本剰余金合計		
当期首残高	4,036	4,036
当期末残高	4,036	4,036
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	497	497
当期末残高	497	497
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	58	63
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	4	-
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	63	62
別途積立金		
当期首残高	10,200	10,900
当期変動額		
別途積立金の積立	700	500
当期変動額合計	700	500
当期末残高	10,900	11,400
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,454	2,092
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	4	-
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	700	500
剰余金の配当	320	320
当期純利益	663	698
当期変動額合計	362	122
当期末残高	2,092	1,970
利益剰余金合計		
当期首残高	13,210	13,553
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	320	320
当期純利益	663	698
当期変動額合計	342	377
当期末残高	13,553	13,931

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	274	275
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	275	276
株主資本合計		
当期首残高	19,473	19,814
当期変動額		
剰余金の配当	320	320
当期純利益	663	698
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	341	376
当期末残高	19,814	20,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	684	850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	483
当期変動額合計	166	483
当期末残高	850	1,334
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	685	850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	483
当期変動額合計	165	483
当期末残高	850	1,334
純資産合計		
当期首残高	20,158	20,665
当期変動額		
剰余金の配当	320	320
当期純利益	663	698
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	483
当期変動額合計	506	859
当期末残高	20,665	21,525

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...株式：移動平均法による原価法

...債券：償却原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

...売価還元法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

...移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置については定額法、その他は定率法を採用しております。また埼玉工場の一部及び静岡工場の機械及び装置については、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械及び装置並びに車両運搬具 2～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付及び執行役員の退職慰労金に備えるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、また執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生の翌年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定仕入取引

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建仕入予定取引の為替変動リスクをヘッジするため行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、高い有効性があるものとみなし、ヘッジの有効性評価を省略しております。

8 のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんについては10年間で均等償却しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 輸出用原料差金は小麦粉の輸出に対し、原料小麦輸入証明制度に基づき、関税相当量が免除される原料の見込み価格と国内調達価格との差額であります。

2 関係会社に対する期末残高の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	4,789百万円	4,456百万円
短期貸付金他	490 "	367 "
買掛金他	517 "	522 "

3 偶発債務

下記の借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員	143百万円	119百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の主なものは、製造原価の原材料への振替によるものであります。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	4百万円	3百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	427百万円	379百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2百万円	0百万円
構築物	0 "	0 "
機械及び装置	2 "	1 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	2 "	0 "
除却費用	26 "	3 "
計	34百万円	6百万円

5 減損損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（1）当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
水産事業	建物及び構築物	30百万円	静岡県袋井市
	計	30百万円	

（2）水産事業につきましては、事業譲渡後に残存する建物及び構築物であり、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記物件については、実質的な価値はないと考え、正味売却価額を各資産毎に1円（備忘価額）と評価しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

6 関係会社との取引による金額の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	27,516百万円	27,057百万円
受取利息他	73 "	76 "

7 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用であり内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
設備復旧修繕費用	14百万円	-百万円
棚卸資産の廃棄損及び評価損	6 "	- "
震災関連経費	7 "	- "
計	28百万円	-百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,090,824	3,636		1,094,460

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,094,460	5,568		1,100,028

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	116	91	24
工具、器具及び備品	8	6	2
合計	125	98	27

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により、算定しております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	62	53	8
工具、器具及び備品	8	7	1
合計	70	61	9

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により、算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	17	9
1年超	9	-
合計	27	9

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い場合、支払利子込み法により、算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	17	17
減価償却費相当額	17	17

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内		91
1年超		329
合計		421

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	855	593	261

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	855	764	91

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	501	501
関連会社株式	30	30
計	531	531

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	128百万円	149百万円
未払事業税	8 "	22 "
その他	55 "	57 "
繰延税金資産(流動)合計	191百万円	229百万円
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	29百万円	27百万円
会員権評価損等	22 "	21 "
投資有価証券評価損	11 "	7 "
固定資産除却損	2 "	2 "
減損損失	11 "	10 "
土地評価損	125 "	125 "
退職給付引当金	208 "	227 "
その他	4 "	7 "
繰延税金資産(固定)小計	414百万円	430百万円
評価性引当額	195 "	193 "
繰延税金資産(固定)合計	219百万円	237百万円
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額金	492百万円	759百万円
土地評価益	283 "	283 "
圧縮記帳積立金	36 "	36 "
繰延税金負債(固定)合計	812百万円	1,079百万円
繰延税金負債(固定)の純額	593百万円	842百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.3 "	3.9 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	7.9 "	6.7 "
住民税均等割	1.3 "	1.1 "
試験研究費等の特別控除	3.2 "	2.7 "
評価性引当額	1.5 "	0.2 "
その他	0.7 "	0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.0%	34.1%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	450.93円	469.74円
1株当たり当期純利益金額	14.48円	15.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	663	698
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	663	698
普通株式の期中平均株式数(株)	45,831,431	45,826,591

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,665	21,525
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,665	21,525
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	45,829,186	45,823,618

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	日清食品ホールディングス(株)	538,639	2,361
		(株)幸楽苑	445,830	546
		(株)中村屋	1,132,436	477
		シマダヤ(株)	300,000	267
		鳥越製粉(株)	184,464	116
		敷島製パン(株)	100,000	102
		はごろもフーズ(株)	87,963	95
		東洋水産(株)	33,019	95
		山崎製パン(株)	55,000	70
		森永製菓(株)	308,363	63
		東海澱粉(株)	102,300	54
		(株)ドトール・日レスホールディングス	29,040	40
		ハウス食品(株)	23,972	39
		日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	13,200	27
		(株)ブルボン	20,386	26
		その他(25銘柄)	595,180	155
計		3,969,794	4,540	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	6,508	45	6	6,547	4,292	30	151	2,224
構築物	2,358	24	1	2,382	1,983	0	39	397
機械及び装置	16,211	295	49	16,457	14,005	-	542	2,451
車両運搬具	72	1	43	30	25	-	2	4
工具、器具及び備品	1,630	35	41	1,625	1,505	-	53	119
土地	3,832	-	-	3,832	-	-	-	3,832
リース資産	3	-	-	3	2	-	0	0
建設仮勘定	26	129	154	1	-	-	-	1
有形固定資産計	30,644	532	296	30,880	21,815	30	789	9,033
無形固定資産								
借地権	359	-	-	359	-	-	-	359
ソフトウェア	335	2	5	331	309	-	36	22
電話加入権	4	-	-	4	-	-	-	4
ソフトウェア仮勘定	-	105	-	105	-	-	-	105
無形固定資産計	700	107	5	802	309	-	36	492
長期前払費用	1	0	0	1	0	-	0	1

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	54	-	11	2	41
賞与引当金	338	399	338	-	399
役員賞与引当金	14	35	14	-	35
役員退職慰労引当金	82	22	26	-	78

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権返還及び洗替処理による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	144
通知預金	4,600
普通預金 他	162
小計	4,907
合計	4,911

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日清食品ホールディングス(株)	12
ヤマト食品(株)	9
計	22

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年 4月	9
5月	4
6月	7
計	22

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	4,379
はごろもフーズ(株)	394
フルタフーズ(株)	216
大阪食糧卸(株)	93
森永製菓(株)	90
その他	1,158
計	6,332

売掛金の発生及び回収状況は次のとおりであります。

区分	当期首残高 (百万円)	当期発生 (百万円)	当期回収 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留状況 (日)
	A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	
平成24年4月～ 平成25年3月	6,960	38,645	39,273	6,332	86.1	62.8

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

$$\text{滞留状況} = \frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$$

商品及び製品

種別	数量(吨)	金額(百万円)
小麦粉	20,813	1,451
ふすま	790	10
食品及びミックス粉		630
計		2,093

原材料及び貯蔵品

種別	数量(吨)	金額(百万円)
(ア) 原材料		
内国小麦	10,080	475
外国小麦	80,988	3,883
計	91,068	4,358
(イ) 貯蔵品		
包装資材		106
工場用消耗資材他		132
計		238
合計		4,597

(b) 負債の部

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
農林水産省	4,041
三菱商事(株)	172
ホクレン農業協同組合連合会	148
森永製菓(株)	64
(株)杉山商店	53
その他	691
計	5,171

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,435
農林中央金庫	1,050
(株)静岡銀行	600
三菱UFJ信託銀行(株)	415
(株)八十二銀行	250
(株)三井住友銀行	200
(株)みずほコーポレート銀行	100
計	4,050

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 電子公告は当社のホームページ(http://www.nittofuji.co.jp/ir/ir07.shtml)に掲載する。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株(1単元)以上の株式を保有する株主に対し、自社関連製品を贈呈。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り等株式の取扱いについては、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録された株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第114期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第114期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第115期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

平成24年8月13日関東財務局長に提出

第115期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

平成24年11月13日関東財務局長に提出

第115期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）
の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

日東富士製粉株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 杉 本 茂 次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 長 島 拓 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東富士製粉株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東富士製粉株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東富士製粉株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

日東富士製粉株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 島 拓 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東富士製粉株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。